

	公表	令和6年度事業所における自己評価総括表
--	----	---------------------

○事業所名	多機能型事業所びのきお（放課後等デイサービスふわふわ）		
○保護者評価実施期間	令和7年 2月 12日 ～ 令和7年 3月 19日		
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	9名	(回答者数) 4名
○従業者評価実施期間	令和7年 3月 1日 ～ 令和7年 3月 31日		
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	9名	(回答者数) 8名
○事業者向け自己評価表作成日	令和7年 4月 4日		

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	重症心身障害児、医療的ケア児が多く通所している事業所であり、ご利用者個々の体調や特性に合わせた安心できる支援を行っていること。特に看護師の配置が充実している。	・看護師が多い体制を活かし、ご利用者一人ひとりの医療的ケア（経管栄養、痰吸引、発作時の対応など）を細やかに実施できるよう、個別のケアプランや健康管理チェックリストを作成し活用している。 ・日々の状態観察（バイタルサインの記録や体調変化の早期発見）を看護師主導で細やかに行い、支援員も含めチームで共有している。	・看護師の医療的ケアに偏らないよう、生活支援員向けに「非医療的ケア（コミュニケーション支援、感覚刺激活動、レクリエーション支援）」の研修を定期的実施し、専門性を高めていく。 ・職員が行った良い支援のエピソードを職員会議で積極的に共有し、職員のモチベーション向上や良い支援方法の定着を図る。
2	法人で重心多機能型事業所（重心型放課後等デイサービス、生活介護）、重度訪問介護、グループホームを運営。ライフステージごとの通所事業とヘルパーステーション、共同生活援助を運営する事により一体的に重症心身障害児者の地域生活を支援している。	・放課後等デイサービス（児童期）から生活介護やグループホーム（成人期）まで、各サービス間での情報共有と連携を密にし、利用者の成長やライフステージの変化に沿った一貫した支援計画を作成・実施している。 ・各事業所間で定期的な合同会議を開催し、利用者のニーズや状態の変化を共有し、途切れのない支援体制を築いている。	・クラウドを活用した法人内統一の情報共有システムを整備。通所・居宅介護・グループホームなどの事業間でリアルタイムに情報を共有できる仕組みを構築する。 ・ICTを活用した記録管理や支援プラン共有システムを導入し、情報連携をより迅速化・効率化させることで、よりの確な支援を行える体制を整える。
3	放課後等デイサービスのサービス提供時間外での日中一時支援を行い、ご家族のレスパイトの一旦に寄与している。	・放課後等デイサービス開始前、終了後に、ご利用者がスムーズに日中一時支援へ移行できるよう、職員間でしっかりと情報共有を実施。環境を変えずに継続的な支援を提供し、ご利用者が安心して過ごせるよう配慮している。 ・ご家族の急な用事やレスパイトのニーズに応じて、柔軟に利用時間や利用日の調整を行い、利便性の高い体制を構築している。	・「休日の日中一時支援」や「長期休暇中の利用枠拡充」など、ニーズが高いと考えられる時間帯のサービス拡大を検討する。
	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他の子どもと活動する機会がない。	・医療的ケアが必要な重症心身障害児が多いため、交流活動における安全確保や緊急時対応への不安があること。 ・障害特性に対する地域側（児童クラブ・児童館）の理解不足や受け入れ体制が整備されていないこと。 ・交流活動時の付き添いや個別対応を行える職員数が不足しており、安全面やきめ細やかな支援体制の構築が難しいこと。	・地域施設の職員向けに、障害特性や医療的ケア児の基礎理解を目的とした研修や交流会を企画・実施する。 ・地域側の職員が事業所に来所し、実際の支援場面を見学・体験することで、具体的な理解や受け入れ意識を醸成する。 ・職員に対し、地域交流や他施設との合同活動を想定した具体的なリスクマネジメント研修（緊急時対応、交流活動の注意点等）を実施する。
2	保護者同士、きょうだい児同士のつながりや交流の機会が少ない。	・保護者が日々の介護や医療的ケア等で忙しく、精神的・体力的余裕がなく、交流に参加しにくいこと。 ・職員が日々のケアや医療的ケアに追われ、家族交流イベントの企画や運営に十分な時間や労力を割けないこと。	・交流会を開催する際は、「まずは短時間」「自由参加」「事前準備不要」といった工夫をして、参加のハードルを下げる。 ・家族支援・交流担当の職員を設定するなどして、定期的かつ継続的に家族交流イベントを企画・実施できるよう体制整備を行う。
3	新規利用者の増加に伴い、活動部屋が手狭になってきている。	・医療的ケア児や重症心身障害児は車いすや医療機器などが必要であり、一人あたりに必要なスペースが一般児童に比べ広いため、空間不足が顕著に現れていること。 ・活動可能な部屋が限られているため、時間帯によっては利用者が集中し、狭さを感じやすくなっていること。	・使用頻度が低い備品や医療物品は別室や廊下などに収納スペースを設けるなど、活動スペースを広げる工夫をする。 ・ご利用者が集中しやすい時間帯を分散させるために、活動時間帯の見直しや個別スケジュールの工夫を行い、ご利用者が分散して活動できるようにする。